

氏名	Hsu Yadanar Aung Min				
学位の種類	博士（社会科学）				
学位記番号	博 甲 第 10175 号				
学位授与年月日	令和 4 年 3 月 25 日				
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当				
審査研究科	人文社会科学研究科				
学位論文題目	Myanmar's Political Transition: Domestic Rivalries and International Quandary (ミャンマーの政治体制移行—国内における対立と国際的なジレンマ—)				
主査	筑波大学	准教授	博士（国際政治経済学）	大友 貴史	
副査	筑波大学	准教授	博士（文学）	塩谷 哲史	
副査	筑波大学	助教	Ph.D. (Political Science)	関 能徳	
副査	筑波大学	名誉教授	博士（法学）	首藤 もと子	

論文の要旨

本論文は、ミャンマーにおける政治体制の変動に関する研究である。設定する問いは、ミャンマーにおいて、軍事政権が部分的ながらもなぜ民政移管を進めたのか、そしてその後またなぜ軍政に戻そうとしているのかというものである。この問いに対して本論文は、理論的かつ実証的に分析するものである。

政治体制の変動、特に民主化については様々な議論が存在するが、一般的に国内的な要因（アクター・構造・制度）が影響しているという議論が多い。しかし本論文では、国内的要因に加え、限定的ではあるが国際的な要因も意識しつつ分析を行っている。主な主張は、軍は国内政治における自らの役割・地位が確保できる限りにおいては、ミャンマー国内における民主化への移行に自ら関わっていくが、その役割・地位が脅かされた場合はその限りではない、というものである。なお、本論文の焦点は、政治体制の変動であるため、民主化へのプロセスのみならず、非民主化の構造的要因分析もまた研究の射程に入っている。

本論文の第 1 章では、研究の背景、リサーチ・クエスチョンと論文の主要な論点が述べられ、方法論（事例研究）、学術的意義、そして全体の論文構成が記されている。

第 2 章では、本論文の理論的枠組みが示されている。基本的には、レヴィツキーとウェイ（Steven Levitsky and Lucan A. Way）の *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes After the Cold War* (New York: Cambridge University Press, 2010) で展開された理論、Competitive Authoritarian Regime (CAR) theory（以下、CAR 理論）を元としている。この理論は、1990 年以降なぜ一部の競争的権威主義体制（competitive authoritarianism）が民主化を達成し、その他の国では体制の変化が生じなかったのかを説明するものである。本論文は CAR 理論と同様、3 つの主要な変数を用いて分析を試みている。それらは、（1）独裁的政権とその反対勢力の国内における力関係、（2）西側諸国とのリンケージ（経済的・社会的・政府間関係）、そして（3）外部からの民主化圧力に対する競争的権威主義国家の脆弱性（西側諸国の影響力）である。様々な組み合わせにより、民主化への圧力の度合いが変化するという議論であるが、西側からの影響は、中国やロシアのような対抗的覇権勢力（counter-hegemonic powers あるいは“Black Knights”）によって阻まれる場合もあるとしている。これに対して、本論文では、Black Knights とは異なり、状況によっては西洋諸国と立場を共にする

国をグレイ・ナイト (Grey Knight, 日本)、そして西側とは異なり、圧力ではなく組織の一員としてミャンマーの行動に影響を与えようとする地域的組織を、条件付き支援者 (Conditional Prodder, ASEAN) として新たに加えている。そしてこのフレームワークを元に、ミャンマーの政治体制の変動が進んだ 1988 年から国軍支配の権威主義に戻った 2021 年 2 月 1 日までの 3 つの期間 (1988-2010, 2011-2015, 2016-2020) に分け、それぞれにおいて分析している。

第 3 章では、ミャンマーの政治体制の変動 (特に民主化) に関する先行研究を、国内要因と国際要因からアプローチしたものに分けてレビューしている。政治体制の変動に関して国内的要因に焦点を当てた議論として 4 つを挙げている。具体的には、(1) 軍主導、(2) 政府内のリベラル勢力と民主化を求める勢力との結合、(3) 経済発展と民主化の関係、(4) 市民主導である。この中では (1) が比較的説得的ではあるが、軍が民主化を進めた時期については十分に説明できないとしている。国際的な要因として、諸外国・国際組織がミャンマーの民主化に与えてきた影響を見る研究を取り上げている。しかし本論文では、2021 年 2 月に起きた政治体制の変動 (非常事態宣言の発動) をふまえ、民主化への国際的影響の限界を指摘している。

第 4 章では、政治体制移行 (民主化) 後においても、軍が自らの影響力を長期に渡って確保できるような戦略を練っていたことが述べられている。例として、軍に近い政党を立ち上げたり、新憲法において議会における 25 パーセントの議席を軍が確保する試みなどが含まれる。

第 5 章と 6 章においては、ミャンマー国内で起きたふたつの危機 (民主化を求めたサフロン革命、ならびにサイクロン・ナルギスによってもたらされた自然災害) をそれぞれの章でケーススタディーとして扱い、国軍が設置した国家法秩序回復評議会 (SLORC, State Law and Order Restoration Council)、そしてそれが 1997 年に改称された国家平和発展評議会 (SPDC, State Peace and Development Council) が、国外からの介入 (災害に関しては支援) をいかに遮断しようとしたかが記されている。このような行動は、国内的には国民の間で不満を生んだが、軍は新憲法が無事採択されるまで、国外のアクターによるいかなる形 (人道的を含む) の介入にも敏感になり、警戒していたことが述べられている。

第 7 章では、半文民政権である連邦団結発展党 (USDP, Union Solidarity and Development Party) 政権下で起きたいくつかの問題に焦点を当てて分析をしているが、中でも国民民主連盟 (NLD, National League for Democracy) の 2012 年中間選挙戦への復帰、ミャンマーの ASEAN 議長国就任 (2014 年)、NLD の 2015 年総選挙における圧勝の影響について記している。特に、ミャンマーの ASEAN 議長国就任については西側諸国から批判があり、ASEAN 諸国は、いかに内政不干渉の原則を無視してまでもミャンマーの民主化に影響を与えようとしたかが分析されている。このような行動は、ASEAN 諸国が自らの国際的な評価・評判を意識した結果としている。

第 8 章では、NLD が民政を敷いた 2015 年から 2020 年のミャンマーについて分析がなされている。この時期を経て、2021 年には民政から軍政に戻るに至った要因を挙げている。具体的には、(1) NLD による憲法改正の試み、(2) 大統領より権力を持つ国家顧問 (State Counsellor) という NLD による新たなポストの設置と、軍にとって連邦全土の末端の行政組織まで直接管轄するうえで重要な省である GAD (General Administration Department) の所轄官庁の変更、(3) 軍の国家の擁護者としての役割 (アイデンティティ) を脅かすアウンサンスーチー氏の存在、(4) 2020 年総選挙における選挙人名簿不正問題に対する NLD の調査未履行である。軍は、重要な変更に関して相談もなく実行した NLD に対して強い警戒心を抱き、それが強いては軍の存在自体を脅かすことになったとしている。また、NLD が政権を握った後でもミャンマーに対する西側の圧力は続いたが、中国、日本、ASEAN によってその影響は無力化されたとしている。

第 9 章では全体のまとめ、本研究の理論的含意、今後の研究・ミャンマー 政治の展望が述べられている。

審査の要旨

1 批評

本論文は、競争的権威主義体制（CAR）理論をもとに、1988年から2021年にかけての、ミャンマーにおける体制移行（権威主義から競争的権威主義、競争的権威主義から民主主義、民主主義から権威主義）を国内的・国際的要因から分析するものである。本論文で評価できる点は、まず、ミャンマーに焦点を当ててCAR理論を用いつつ分析した点であろう。本来この理論は、競争的権威主義国家から民主主義国家への移行を説明する理論であるが、本論文のユニークな点は、対象とする事例の範囲をさらに拡大し、完全なる権威主義国家から半民主主義国家、そして民主主義から完全なる権威主義国家への移行も含めて分析した点である。また、CAR理論には、西側の影響を遮断する国家を **Black Knight** としていたが、そこに日本のように、ミャンマーとの二国間関係を重視し、経済的支援等を通して影響力を行使するが、状況によっては西側と歩調を合わせミャンマーに行動の変化を促すタイプの国として **Grey Knight** を新たに加えたり、また西側のように圧力を与えるのではなく、地域組織に組み込むことにより、ミャンマーの民主化を促すプレーヤー（**Conditional Prodder**）としてASEANを位置づけた点は評価できる。さらに評価できる点は、インタビューを通して貴重な情報が得られた点であろう。政治情勢的に厳しい状況にある中では更なるフォローアップは難しかったが、それでも本論文の貢献のひとつとして挙げられるであろう。

もちろん本論文に弱点がないわけではない。冒頭でCAR理論を提示し、それを元に分析するとしているが、事例を扱う章においては一層理論枠組みを意識したかたちでの整理・分析が可能であったであろう。また、ミャンマーに対する西側からの国際的圧力（リンケージと影響）は、扱った3つの時期すべてにおいて「**Weak**（弱い）」という評価となっており、変数に変化が生じていない。従って、オリジナルのCAR理論で取り上げられていた **Black Knight** のみならず、本論文で筆者が新たに加えた **Grey Knight** や **Conditional Prodder** を分析枠組みに組み込むことができれば、CAR理論の改良も期待できたかもしれない。さらに、分析対象となっている期間がそれほど長くないため、本研究の議論をより長い歴史的スパンで考えた場合どれだけ有効かを考える必要もあろう。また、本研究では国家が主なアクターであったが、例えばNGOや市民社会の役割についてさらに深く掘り下げることもできたかもしれない。

しかしながら、上記の課題は今後のさらなる研究において改善・克服されていくであろう。本論文は今後、他国の事例への応用も含め、研究の広がりが大きく期待でき、全体的に高く評価できるものである。

2 最終試験

令和4年1月20日、人文社会科学研究所学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（社会科学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。